

2024 12/30
1/6
合併号

No.
465

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

中国「封じ込め」米AI版マンハッタン計画

2017年「次世代AI（人工知能）開発計画」で2030年までにAIで世界をリードすべく巨額投資と政策的後押しにより大規模データ資源や高度通信インフラ等活用し「AI軍民融合」を進める中国「封じ込め」で米議会「米中経済安全保障調査委員会」は軍事・経済・技術的覇権を握るべくAGI版「マンハッタン計画」を掲げ「米中冷戦」激化に挑もうとしている。

2030年「AI軍民融合」へ邁進する中国

「台湾問題は中国の内政であり、外部からのいかなる干渉も許さない。祖国の完全な統一という歴史的な任務は必ず実現しなければならないし、実現できる」。習近平国家主席は2021年10月の演説でこう断じた。

中国は2017年に「次世代AI開発計画」を発表し2030年までにAI分野で世界をリードする目標に掲げ、巨額投資と政策的後押しにより大規模データ資源、高度な通信インフラ（5G・6G）、豊富なエンジニアリソース、監視社会的ビッグデータ収集基盤など機械学習モデルの訓練や応用展開で米国と互角に勝負するまでに「AI軍民融合」へ邁進しているという。

「軍民融合」とは、習近平指導部が重視する軍事技術と民生技術を組み合わせて双方の技術力を高める軍事戦略である。中国軍はロシアによるウクライナ侵攻を教訓とした軍備増強に注力、中でもロシア、ウクライナ両軍が大量に投入する生産コストが安く民用機も改良すれば偵察や攻撃機能を備えられる無人機を重視、「軍民融合」と親和性を高めている。そして、その軍民融合の最終兵器がAIとされる。

これに対し、米議会の超党派諮問機関『米中経済安全保障調査委員会』は11月19日公表の年次報告書で、1) 国家安全保障上の懸念、2) 技術的脅威と世界供給の脆弱性、3) 科学技術エコシステム強化、4) 倫理的枠組み主導権一等、技術覇権による地政学的・軍事的、経済的・倫理価値形成で中国「AI軍民融合」封じの切札としてAGI版「マンハッタン計画」創設を提言した。

その上で、米国AGI版「マンハッタン計画」は単なる比喻表現ではなく、米国政府の政策シンクタンクや国防総省、DARPA（国防高等研究計画局）、各種スタートアップやビッグテック企業（Google DeepMind、Open AI、Anthropicなど）が緊密

に関わり圧倒的な計算リソース、優秀な研究人材、そして安全保障上の観点から官民協働一体となって加速すべきとの主張である。

27年「台湾有事」阻止へ中国AI軍民融合「封じ」

さらに、同報告書には、「革新的な技術の早期導入が軍事的優位に直結する」と主張、「AIに不可欠な半導体サプライチェーン（供給網）の対中依存を低減する必要並びに一定価格以下の中国からの輸入品への関税免除廃止や安保関連分野での中国企業への投資禁止などAI関連民間企業への資金提供などを柱に32項目の提言が盛り込まれた。

つまり、AI軍事利用（軍民融合）に巨額投資を行う中国に後れを取らぬよう米中「冷戦」勝利へのいわば「AIデファクト」奪取への宣戦布告と言っても過言ではない。

第2次世界大戦期の「マンハッタン計画」は核兵器開発を目的に当時としては前例なき画期的な国家的・科学技術的総力戦であり、米国中心に英国やカナダの協力も得てトップクラスの科学者や技術者が極秘に集い膨大な資金と資源を投入しウランやプルトニウムを用いた原子爆弾の開発が行われた。

結果、1945年に広島・長崎への原子爆弾投下に至り核時代を切り拓いてしまったが、この歴史的事例を下敷きに2020年代以降、米国ではAGI（汎用人工知能）開発に「マンハッタン計画」に準えた国家資本主義に裏打ちされた技術革新の推進が叫ばれるようになった。

当然、狙いは「AI軍民融合」を進める中国打倒であり、そこには台湾危機に残された時間「デービッドソン・ウィンドー」がある。2021年3月、米インド太平洋軍フィリップ・デービッドソン前司令官が米議会上院軍事委員会の公聴会で「中国が野望を加速させるのを懸念する。台湾は野望の一つであり今後6年以内に脅威が顕在化」と警告した。

そして、デービッドソン氏が伝えたかった懸念は「中国が『力による台湾統一』を押し進めようとした際、米国がそれを阻止できない恐れ」であり、正に米AI版マンハッタン計画は27年「台湾有事」阻止の中国AI軍民融合「封じ込め」に他ならない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	12月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)12月ISM製造業景況指数
1月3日(金)日本時間4日午前0時発表予定

(予想は、48.3) 参考となる11月実績は48.4で10月実績の46.5から上昇。新規受注と雇用の指数改善が寄与した。12月については各項目のさらなる改善は期待薄のため、11月実績と差のない数値にとどまる見込み。



(欧) 12月ユーロ圏消費者物価コア指数
1月7日(火)午後7時発表予定

(11月実績は、前年比+2.7%) 参考となる11月実績は前年比+2.7%。サービス価格の大幅な低下は期待できないため、ユーロ圏のインフレ率がすみやかに低下する可能性は低い。12月のコアインフレ率は11月実績並みとなる可能性がある。



(米)12月ISM非製造業景況指数
1月7日(火)日本時間8日午前0時発表予定

(予想は、53.5) 参考となる11月実績は52.1で市場予想を下回った。新規受注や雇用指数が予想以上に低下したことが要因。12月については新規受注がある程度持ち直す可能性があるため、11月実績を多少上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.40%

ロシア
15.45%

中国
1.70%

トルコ
29.31%

インド
6.79%

オーストラリア
4.38%

世界ニューストピックス

蒸留酒業界も貿易戦争警戒＝第1次トランプ政権で輸出減一米

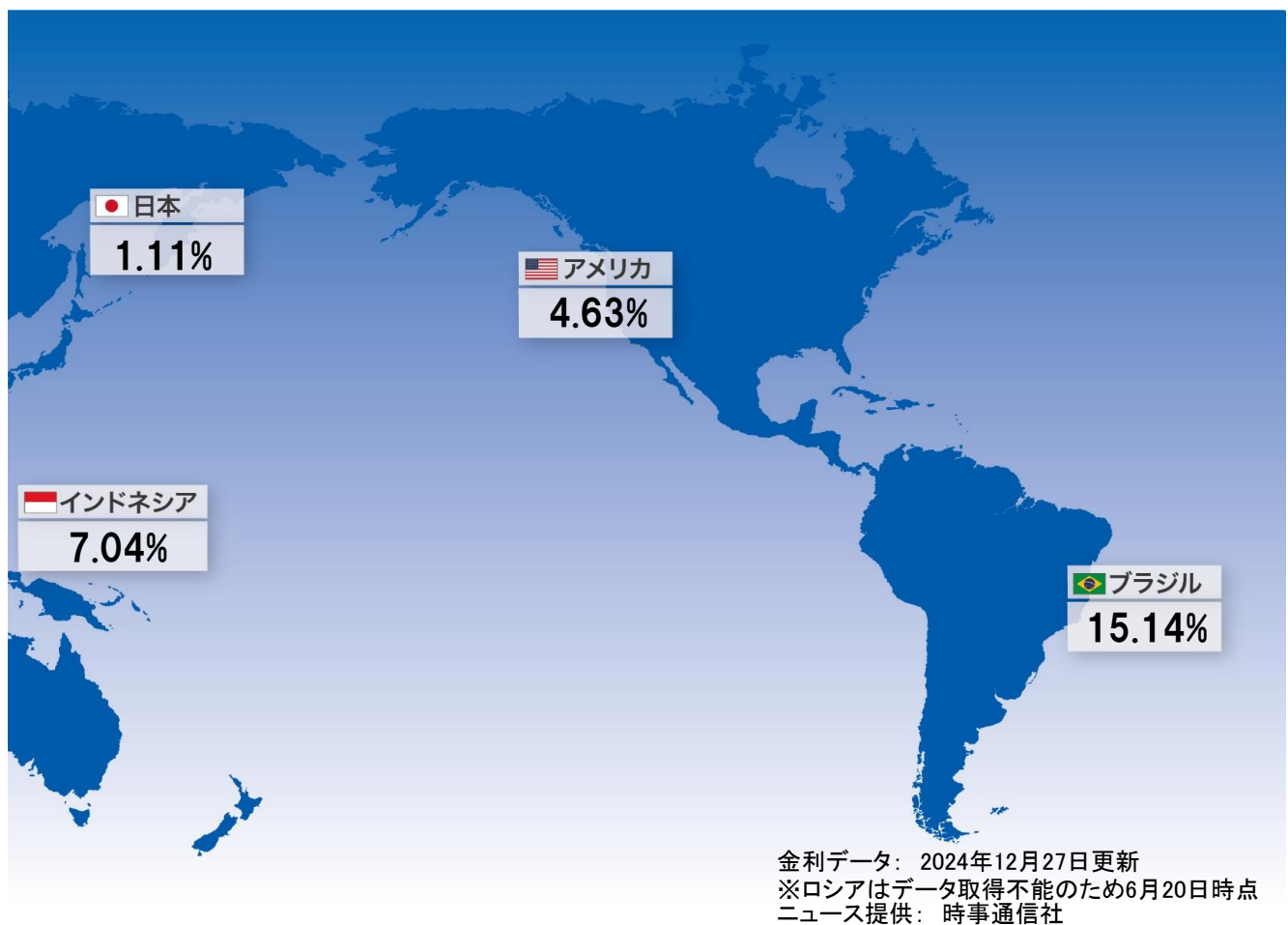
2024年12月22日

【ニューヨーク時事】トランプ次期米大統領は幅広い関税の引き上げを主張しており、バーボンウイスキーなどで知られる米国の蒸留酒業界も警戒を強めている。第1次トランプ政権が各国と繰り広げた貿易戦争では、米国産ウイスキーなどが報復関税の標的とされ、輸出の減少に見舞われたためだ。トランプ氏は11月下旬、不法移民や麻薬の米国への流入を阻止しなければ、メキシコとカナダに対し25%の追加関税を課すなどと警告した。また欧州連合（EU）に対しては12月、米国産の石油や天然ガスの購入を大幅に増やし、対米貿易黒字を減らすよう要求。応じない場合は、EU産品に関税を課すと脅しをかけた。業界団体の米国蒸留酒協議会（DISCUS）は主要輸出先のメキシコやカナダから報復を受ける恐れがあるとして、関税引き上げの対象から蒸留酒を除外するよう求めている。念頭にあるのが、第1次トランプ政権下での貿易戦争だ。DISCUSによると、貿易戦争の本格化で2018年と比べた20年の蒸留酒輸出額は約23%減少。その後、輸出額は持ち直したが、スウォンガー会長は「米国の何千もの蒸留所と農家に損害が及んだ」と訴えた。米国産ウイスキーの最大の輸出市場であるEUは、米国による鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げを巡る交渉が25年3月末までに解決しなければ、ウイスキーの関税を大幅に引き上げる方針。DISCUSは「壊滅的な関税の脅威に直面している」と危機感をあらわにしている。（C）時事通信社

米債務上限、1月中旬にも到達＝議会に対応求める一財務長官

2024年12月28日

【ワシントン時事】イエレン米財務長官は27日、議会幹部に宛てた書簡で、連邦政府の債務が来年1月中旬にも法定限度額に到達するとの見通しを明らかにした。債務上限に達しても、財務省は当面、会計上の特別措置で資金繰り続けるが、議会が上限引き上げなどの対応を資金が尽きる前に取らなければ、米国のデフォルト（債務不履行）リスクが高まる。債務上限の効力停止を定めている現行法は来年1月1日が期限。同日の債務残高が新たな上限となるが、イエレン氏によると、2日にメディケア（高齢者向け公的医療保険）に絡んだ証券の償還があり、債務残高が一時的に減るため、上限到達時期は14～23日に先延ばしされる。イエレン氏は声明で「米国の信用を守るため、議会に行動を促す」と強調した。トランプ次期大統領は1月20日に就任する。同月から議会も共和党が上下両院とも過半数を占めるが、いずれも僅差だ。さらに、下院共和党の保守強硬派は財政赤字や債務の縮小を強く主張し、安易な上限引き上げは受け入れないともみられ、トランプ氏是对応に苦慮しそうだ。同氏が目指す大規模減税に関する議論にも水を差しかねない。債務上限を巡っては、これまでも議会審議が難航するたびにデフォルトの可能性が取り沙汰されてきた。米国債は最も安全な資産とされ、日本を含めた世界中の投資家が保有しているだけに、米国がデフォルトとなれば国際金融市場の混乱は不可避免だ。このため、トランプ氏は先週成立したつなぎ予算延



長法の審議に際して上限の引き上げを求めた。バイデン政権下で早めにリスクの芽を摘み取ろうとしたが、債務膨張を懸念する保守強硬派を中心とした「造反」で、トランプ氏の意向を反映した延長法案は下院で否決された。(C) 時事通信社

T i k T o k 禁止法、施行延期を＝トランプ氏、最高裁に要請

2024年12月28日

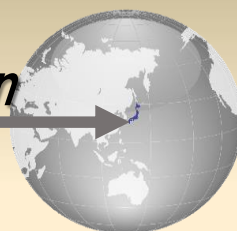
【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は27日、中国系短編動画投稿アプリ「T i k T o k (ティックトック)」を事実上禁止する法律の施行を延期するよう米連邦最高裁に要請した。施行日は大統領就任前日の来年1月19日。トランプ氏はティックトック禁止に現時点で反対しており、就任後に「政治的手段による解決」ができるようにする必要があると主張した。提出書面によるとトランプ氏は、「安全保障上の懸念に対処しつつ、ティックトックを救うための解決策を交渉する専門知識や、政治的意思を持っている」などと訴えた。政府が好ましくないSNSを閉鎖する強大な権限を持つことへの懸念も示した。一方、禁止法が表現の自由を保障した憲法に違反するとのティックトック側の主張への賛否は示さなかった。同法は、米国のデータが中国に流出する安保上の懸念があるとして、ティックトックが米事業を売却しなければ米国内でのアプリ配信を禁じる内容。4月に成立した。ティックトック側は法律の差し止めを求めて提訴したが、首都ワシントンの連邦高裁は今月、訴えを棄却。ティッ

クトック側は、施行の一時停止を最高裁に申し立てている。トランプ氏は16日の記者会見で、ティックトックが自身の大統領選勝利に貢献したとの見方を示し、「好意的な思いを持っている」と話していた。(C) 時事通信社

米オープンA I、営利主導へ＝公益と開発資金調達を両立

2024年12月28日

【シリコンバレー時事】生成A I (人工知能) サービス「チャットG P T」を開発した米オープンA Iは27日、営利企業が経営を主導する体制に転換する計画を公表した。人間の知能を超えてさまざまな仕事をこなせる汎用(はんよう)A I (A G I)の実現に向け、膨大な開発資金を調達しやすくする狙いがある。オープンA Iは現在、非営利法人(N P O)が営利子会社を監督している。「人類の利益」のための開発を掲げるオープンA I独自の体制だが、投資家への収益分配に上限があり、外部資金を呼び込みにくかった。発表によれば、営利子会社をパブリック・ベネフィット・コーポレーション(P B C)という企業形態に改め、事業運営を主導させる。株主の利益と公益のバランスを取ることが求められるが、収益分配の上限がなくなり、「競合他社と同じ条件で資金調達できるようになる」という。N P OはP B Cの株式を保持するが、慈善活動に専念する。オープンA Iは昨年11月、アルトマン最高経営責任者(C E O)が一時解任される騒動が勃発。企業統治のむろさを露呈した。(後略)(C) 時事通信社



鉱工業生産は3カ月ぶりマイナスも市場予想は上振れ

経済産業省が12月27日に発表した11月の鉱工業生産指数は101.7となり、前月から2.3%低下した。3カ月ぶりのマイナスとなったが、市場予想は3.4%の低下であった。全15業種のうち11業種が低下し、3業種が上昇。生産の基調判断は10月と同様に「一進一退」とされている。

日経平均は反発、新春相場への期待感などで上値追いの動き強まる

反発。週前半は海外クリスマス休暇入りなどで方向感の乏しい動きとなったが、後半にかけては、トヨタの株高効果、新春相場への期待感などで上値追いの動きを強める形に。業種別では全セクターがプラス圏、中でも輸送用機器が大幅に上昇した。また、中国人観光客向けピザ発給に緩和措置と伝わり、インバウンド関連が人気化する場面もあった。

日経平均、今週は神経質な展開か、年明けは注目イベント多い

神経質な展開か。年末年始休暇が6日間に及ぶため、24年大納会はポジション整理の動きが中心となろう。一方、年明けは国内連休中の米国株式市場、為替相場の動向などがカギを握るが、テクノロジー見本市「CES」におけるエヌビディアCEOの基調講演、米雇用統計などの注目イベントも多い。国内では、ファーストリテイリング<9983>などの決算発表が焦点となろう。

10年債利回りは上昇、円安進み2011年以来の高水準

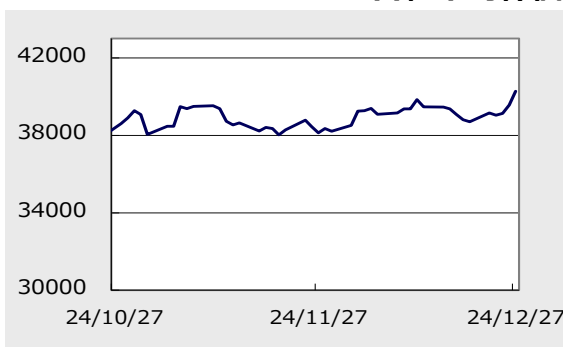
利回りは上昇。円安による輸入物価上昇がインフレを加速させるとの見方から2011年7月以来の水準に上昇した。日経平均の4万円回復や米国長期金利の上昇も利回り上昇を強力に後押しする一方、年末で国内金融機関の動きは鈍く、利回りが上昇しやすかった。

10年債、今週は利回りは強含みか、円安加速によるインフレ高進を警戒

利回りは強含みか。円安加速によるエネルギーや食料品を中心としたインフレ高進への強い警戒感が利回りを押し上げよう。ただ、新年入りとともに、地方銀行など国内金融機関による買いが予想されるため利回りの上昇幅は限定的となろう。

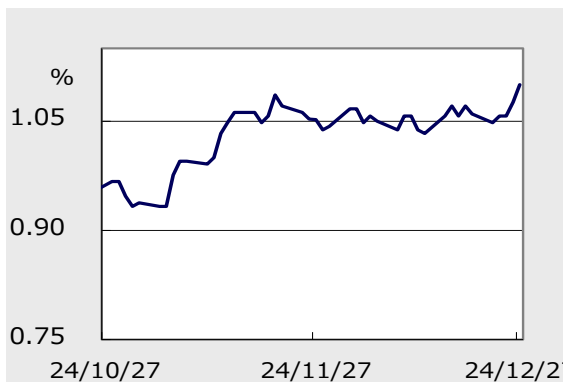
発表日	期間	指標名
01月 13日		休場

日経平均株価



日経平均週末終値	40281.16 円
想定レンジ	39000 ~ 40800 円

10年債利回り

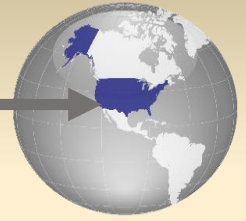


10年国債週末終値	1.11 %
想定レンジ	1.09 ~ 1.14 %



米国概況

U.S.A



新築住宅販売件数は2カ月ぶり高水準に

米商務省が12月23日に発表した11月の新築住宅の販売件数は66万4000戸と前月比5.9%増加し、2カ月ぶりの高水準となった。前年同月比では8.7%の増加に。ハリケーンの影響で販売が滞った前月から回復している。また、販売価格の低下も需要増加の一因になったと見られる。

米国株はもみ合い、材料難で市場参加者も減少し方向感乏しい

もみ合い。目立った経済指標の発表や政府高官などの要人発言がなく、米国のほか欧州もクリスマス期間で参加者も減少し、方向感の乏しい動きとなった。年末ラリーを期待した買いが根強かった一方、週末にかけては、ドイツやカナダ、韓国などの政局不安が影響を与えたほか、金利上昇などが嫌気されて、一時下げ幅を拡大する場面も見られた。

米国株、今週はもみ合いを予想、長期金利上昇は上値抑制要因に

もみ合いを予想。トランプ次期大統領の経済政策などへの期待感引き続き高いが、10年債利回りが5月以来の水準にまで上昇しており、上値の抑制要因となつてこよう。雇用関連指標は連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を決める上で重要視している経済指標であり、雇用統計などの同関連指標の発表に関心が高まろう。

10年債利回りは上昇、国債入札に備えた調整的な売りが入る

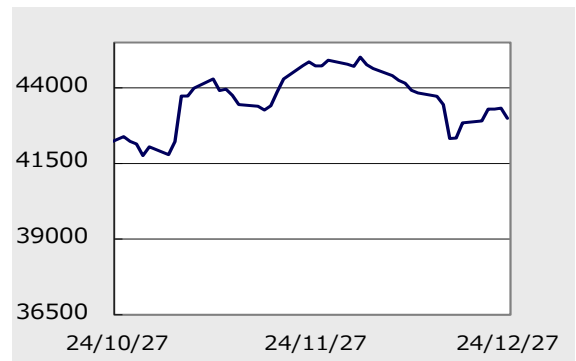
利回りは上昇。2025年における米政策金利見通しの不透明感は消えていないことに加えて、国債入札に備えて国内投資家などがポジション調整的な長期債の売りを実行したことが要因。サービス価格の高止まりの影響で段階的なインフレ緩和への期待が低下していることも影響したようだ。

10年債、利回りはもみ合いか、3月利下げの可能性残る

利回りはもみ合いか。1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では金利据え置きの可能性が高いものの、3月の会合では0.25ptの追加利下げが決まる可能性がある。ただし、1月10日発表の12月雇用統計が予想を上回った場合、3月利下げ観測は後退し、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

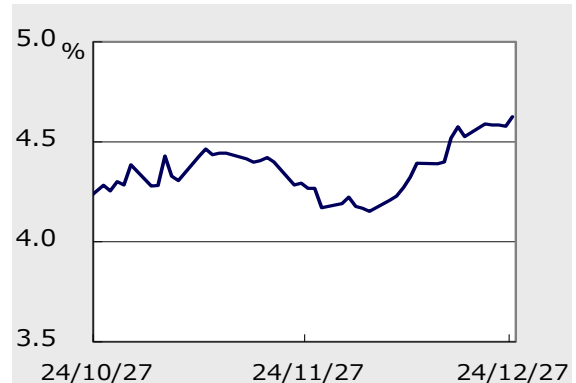
発表日	期間	指標名
12月 31日	10月	S&P500インデックス
01月 02日	前週	新規失業保険申請件数
01月 03日	12月	ISM製造業景況指数
01月 07日	11月	貿易収支/ JOLT求人件数
01月 07日	12月	ISM非製造業景況指数
01月 08日	12月	ADP全米雇用報告
01月 09日	前週	新規失業保険申請件数
01月 10日	12月	非農業部門雇用者数
01月 10日	12月	失業率/平均時給
01月 13日	12月	月次財政収支

NYダウ平均



NYダウ週末終値 42992.21 ドル
想定レンジ 42700 ~ 43200 ドル

10年債利回り

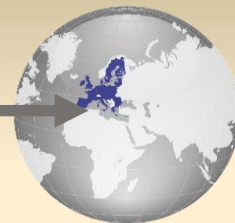


10年国債週末終値 4.63 %
想定レンジ 4.55 ~ 4.70 %



欧州概況

Europe



独連邦議会の解散を正式に表明

独シュタインマイヤー大統領は12月27日、連邦議会（下院）の解散を決めたと正式に表明。2025年2月23日におよそ20年ぶりとなる解散総選挙を実施することになる。シュルツ首相は12月16日に、議会で不信任を受けてシュタインマイヤー氏に解散を申し入れていた。

ユーロ円は強含み、日欧金利差の大幅縮小観測は後退

強含み。2025年も欧州中央銀行（ECB）による利下げ継続が想定されているものの、日本銀行は追加利上げを急がない方針を維持しており、日欧金利差の大幅縮小観測は後退。週後半はリスク選好的なユーロ買い・円売りが優勢となり、一時164円台後半まで上昇した。

ユーロ円、もみ合いか、日銀利上げ後退で円買い拡大の可能性低い

もみ合いか。1月7日発表のユーロ圏12月消費者物価指数でインフレ緩和が確認された場合、ユーロ売り・円買いが強まる可能性がある。ドイツの政局不安もユーロ売り材料に。ただし、日本銀行による追加利上げは来年春ごろに遠のき、リスク回避的なユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米国債利回り上昇への追従が続く

利回りは上昇。米連邦公開市場委員会（FOMC）では、0.25%の利下げを決定した一方、2025年の利下げ回数見通しが下方修正されている。その後は米国債利回りが上昇傾向にあり、引き続き、ドイツ国債利回りも追従して上昇する形になっている。

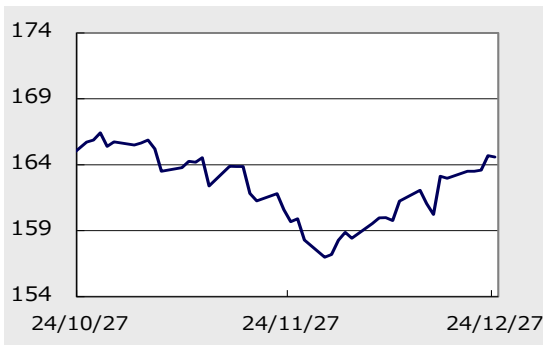
10年債、今週は利回りは横ばいか、目先は米雇用統計待ちの展開に

利回りは横ばいか。2025年の年上げ後は、米トランプ政権の政策を見極めたいとして、金融市場全般に様子見ムードが強まりやすいとみられる。短期的には米国の雇用関連指標発表が注目材料となるが、米利下げペースの鈍化は織り込まれつつある中、大きなインパクトには至らないであろう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
1月 03日	12月	独・失業率
1月 06日	12月	独・消費者物価指数
1月 07日	11月	欧・失業率
1月 07日	12月	欧・消費者物価コア指数
1月 08日	11月	欧・生産者物価指数
1月 09日	11月	欧・小売売上高

ユーロ円



ユーロ円週末終値	164.58 円
想定レンジ	162.00 ~ 167.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.40 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

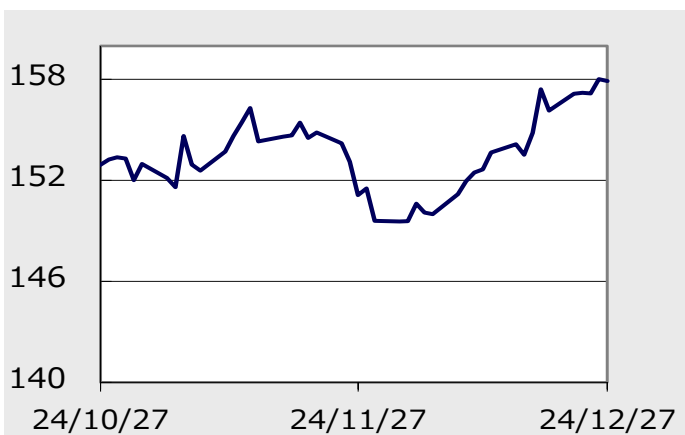
155.50 ~ 160.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週・来週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)による早期追加利下げ観測の後退を受け、米金利高・ドル高基調は継続。また、日本銀行の追加利上げは2025年3月以降になるとみられており、日米金利差を意識してリスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。重要なインフレ指標である米PCEコア価格指数はインフレ再加速の一服を示したが、12月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)では追加利下げを急がないスタンスであることが示唆された。1月8日公表のFOMC議事要旨でそのことが明らかになれば金利高・ドル高基調を強める要因となりそうだ。

足元で発表された米経済指標は強弱まちまちながら、1月3日発表の12月ISM製造業景況指数と7日に発表される12月ISM非製造業景況指数が改善すれば景況感の回復を好感したドル買いも見込まれる。ただ、1月20日就任のトランプ次期大統領による政策方針や人事が注目され、ドルは買いづらい面もある。ウクライナ戦争や中東の緊張につながる次期政権のスタンスを市場が警戒した場合、リスク選好的なドル買いは後退するとみられる。

一方、日本銀行は今月開催の金融政策決定会合で金融政策の維持を決めた。11月消費者物価指数(CPI)コア指数はやや強い内容となったが、植田日銀総裁は追加利上げに慎重な姿勢を崩さず、円売りが弱まる状況ではないようだ。ただ、円安進行を懸念して日本の通貨当局



ドル円週末終値 157.87 円

(財務省)は円安牽制を一段と強める可能性がある。状況次第では為替介入が実施される可能性もあるので注意したい。

【米・12月ISM製造業景況指数】(1月3日発表予定)

1月3日発表の12月ISM製造業景況指数は48.3と、節目の50を下回る見通し。ただ、11月実績の48.4を上回った場合、米国経済の軟着陸を期待してドル買いが強まる可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,631.90ドル

もみ合い、米長期金利上昇などは重し

もみ合い。欧州中央銀行(ECB)による利下げペースの鈍化観測もあって、ユーロ・ドル相場に大きな動きはなく、金の下値余地も限られる形になった。一方、米国の利下げ休止観測の強まりから、米長期金利は上昇しており、金の上昇を抑制する要因になっている。



NY
原油先物

週末終値
70.60ドル

堅調、供給超過の不安がなく調整的な買いも

米国の週次統計で原油在庫が予想以上に減少したことで供給超過不安が後退し、調整的な買いが入ったほか、ドル安で割安感が広がった。石油輸入国とされる中国の景気刺激策が景気回復を後押しするとの見方や、バルト海の海底ケーブル損傷報道も買い材料視された。



中国概況

China



25年の特別国債は3兆元に決定、過去最多

外電は12月24日、消息筋情報として、「中国当局は2025年に3兆人民元（約64兆6000億円）規模の特別国債の発行を決定したもよう」などと報じた。発行額は今年の1兆人民元から大幅に拡大し、過去最多を更新する。また、財政部は、消費を刺激する目的で25年の財政支出も拡大する方針だ。

人民元は強含み、対円で人民元は米ドルに連れ高

強含み。中国経済の安定的な成長を目指し、中国人民銀行（中央銀行）は金融緩和を積極化する姿勢で国債利回りは過去最低水準。しかし、中国人民銀行が人民元の対米ドル基準値高め誘導に努めているため、人民元は米ドルとの連動性が強い。米長期金利の先高観測を背景に対円で米ドルが強含み、人民元も追随して強含みに。

人民元今週は上昇か、日銀の追加利上げに慎重な姿勢で円売りが優勢へ

上昇か。日本銀行は追加利上げに慎重な姿勢を維持するとの見方から円売りが優勢な展開となるだろう。中国の国債利回りは過去最低水準にあるが、対米ドル基準値の高め誘導を通じて人民元は米ドルとの連動性が強い。このため、米長期金利の根強い先高観測から対円で米ドルの先高観測が根強く、対円で人民元上昇を支援へ。

上海総合指数は強含み、景気支援スタンスなどを好感

強含み。政府の景気支援スタンスが好感された。外電によると、当局は2025年に3兆人民元（約64兆6000億円）規模の特別国債の発行を決定したという。また、預金準備率の引き下げ観測なども支援材料となった。一方、指数の上値は重い。元安進行が中国株の足かせとなった。また、次期米トランプ政権が対中関税を引き上げる観測も嫌気された。



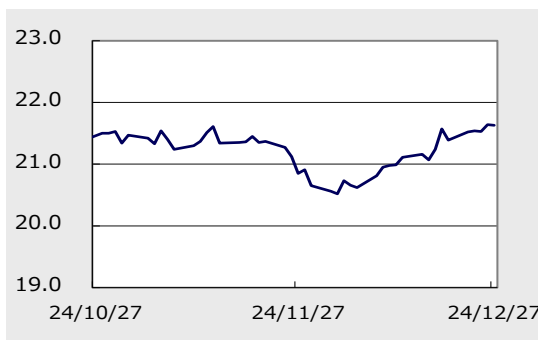
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の景気支援スタンスなどが支援材料へ

強含みか。中国の特別国債の発行など景気支援スタンスが引き続き支援材料となろう。また、中国本土マネーの流入が継続した場合、続伸も。ほかに、2025年の中国の成長予想が上方修正されたことが好感されよう。一方、次期米トランプ政府が対中関税を引き上げるとの観測が引き続き圧迫材料となる可能性がある。

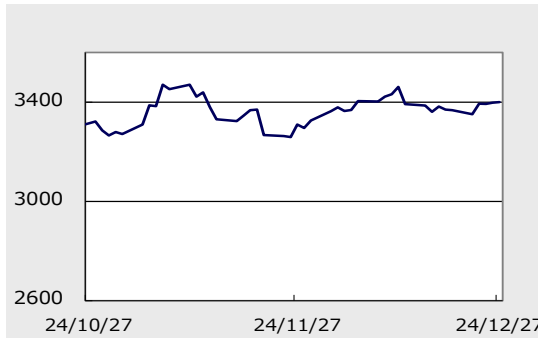
発表日	期間	指標名
12月 31日	12月	総合製造業/製造業/非製造業PMI
01月 02日	12月	財新製造業/総合製造業/サービス業PMI
01月 07日	12月	外貨準備高
01月 9-15日	12月	マネーサプライM0,M1,M2
01月 9-15日	12月	新規人民元建て融資/資金調達総額
01月 9-12日	12月	消費者生産者/物価指数

人民元円



人民元円週末終値	21.62 円
想定レンジ	21.50 ~ 22.200 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3400.14 Pt
想定レンジ	3350 ~ 3450 Pt



豪州概況

Australia



訪日旅行者が急増と伝わる

豪州から日本を訪れる旅行者が急増と伝わっている。豪統計局によると2024年1-10月の訪日客数は約66万人で、新型コロナ前の19年通年実績の約52万人をすでに上回っている。円安で割安感が高まったほか、日本は物価が安く、安全で食べ物がおいしいとの評価も高いもよう。

発表日	期間	指標名
1月 08日	11月	消費者物価指数
1月 09日	11月	貿易収支
1月 09日	11月	小売売上高

豪ドル円はもみ合い、日銀早期利上げ観測後退で円売りも

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）の12月理事会議事要旨では、利下げ検討などに関する新たな見解は含まれていなかった。一方、日本銀行による早期利上げ観測の後退は植田総裁の講演後も変わらず、日豪金利差を意識した円売りが観測された。ただ、市場参加者も少なく、大きな変動には至らなかった。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、消費者物価などに注目

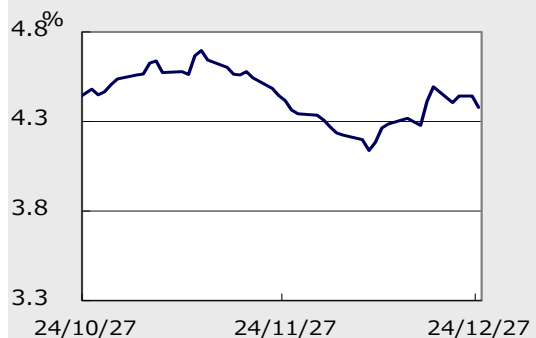
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は、消費者物価が持続的に目標に戻るとの確信が高まったとの見解を伝えており、豪ドルは買いづらくなっている。一方、日本銀行の早期利上げ観測後退を受けた円売りが続いているが、日本政府による円安けん制への警戒から円売りは限定的になる可能性もある。

豪ドル円週末終値	98.12 円
想定レンジ	96.50 ~ 99.50 円

10年債利回りは反落、米インフレ鈍化と豪利下げ開始観測で

利回りは反落。前週末発表の米国の11月個人消費支出価格指数がインフレ鈍化を示唆したことが好感されたうえ、豪準備銀行（中央銀行）の利下げ開始に向けた姿勢軟化もあって、週初の豪国債利回りは大きく下落した。その後、米長期金利の反発に追隨して豪国債利回りは反発したが、週間では反落となった。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは弱含みか、根強い豪利下げ開始観測で

利回りは弱含みか。米インフレ圧力への警戒感根強い。しかし、米長期金利は2024年の高値近辺にあり、米トランプ次期政権の発足を控え、その先高観測には一定の歯止めがかかるだろう。そうした中、豪州の11月小売売上高などで内需の弱さが確認され、2月理事会での利下げ開始が意識されて利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	4.38 %
想定レンジ	4.300 ~ 4.380 %



ブラジル概況

Brazil



12月のインフレ率は11月実績をやや下回る

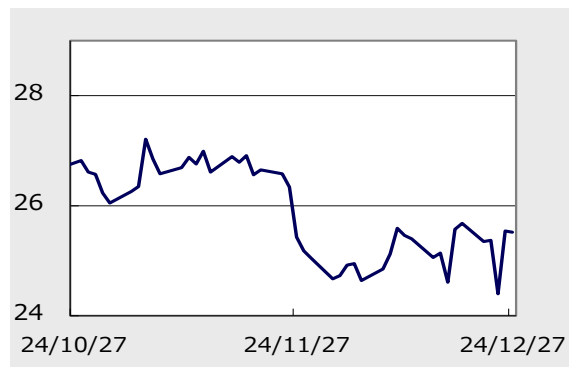
ブラジル地理統計院が12月27日発表した12月全国拡大消費者物価指数は前年比+4.71%でインフレ率は11月実績の4.77%を下回った。ただし、12月時点のデータはインフレ緩和を示す値ではないとみられており、ブラジル中央銀行は1月も1pt程度の追加利上げを実施する可能性が高いとみられている。

発表日	期間	指標名
01月 02日	～12/31	FGV消費者物価指数
01月 02日	12月	S&Pグローバル製造業PMI
01月 06日		週次景気動向調査
01月 06日	12月	S&P総合/グローバルサービス業PMI
01月 07日	～12/23	FIPE消費者物価指数
01月 07日	12月	FIPE消費者物価指数/FGVインフレ率
01月 08日	～1/7	FGV消費者物価指数
01月 09日	11月	小売売上高

レアル円は弱含み、対米ドルレートの下落が圧迫材料

弱含み。レアルの対米ドルレートの下落が対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。ほかに、米利下げペースの鈍化観測がレアルなど新興国通貨の圧迫材料。一方、円安進行が対円レートをサポートした。また、成長予想の上方修正も支援材料となった。

レアル円



レアル円週末終値	25.47 円
想定レンジ	25.11 ～ 25.83 円

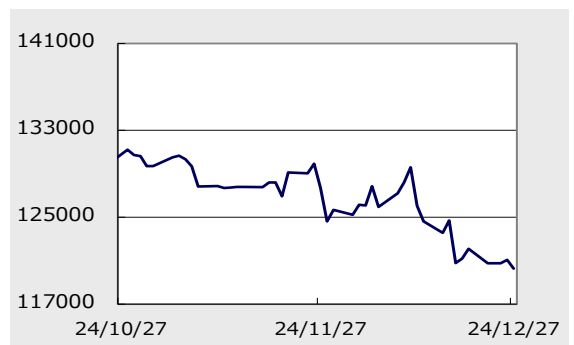
レアル円、今週は見極めるムードか、貿易収支などに注目

期間内に12月の貿易収支などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、利下げ観測の後退が支援材料となろう。また、成長予想の上方修正も引き続き好感される見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、米利下げペースの鈍化観測も引き続き圧迫材料となろう。

ボベスパ指数続落、インフレ加速観測やレアル安の進行で

続落。インフレ率の加速観測が利下げ期待を後退させた。ブラジル中央銀行はエコノミストら約100人を対象に実施した最新調査では、2024年末時点のインフレ予想が前回調査の4.89%から4.91%に上方修正された。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料。一方、原油価格の上昇が指数をサポートした。また、成長予想の上方修正も好感された。

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	120269.31 Pt
想定レンジ	118870 ～ 121670 Pt

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、貿易収支などに注目

期間内に12月の貿易収支などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、インフレ率の加速観測が引き続き嫌気されよう。また、レアル安が一段と進行した場合、ブラジル株に売り圧力が強まる公算も。一方、成長予想の上方修正などが引き続き好感されよう。また、中国政府の景気支援スタンスなども支援材料となる見通しだ。



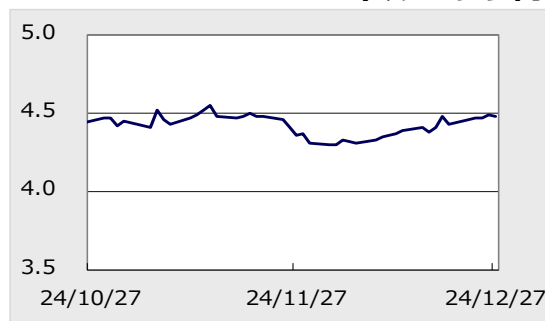
堅調推移、トルコ中銀による利下げの影響は一部にとどまる

堅調推移。トルコ中央銀行は12月26日、政策金利を2.50pt引き下げて47.50%とすることを発表した。利下げ幅は予想以上だったが、リスク回避的なリラ売りは一部にとどまった。一方、日本銀行による追加利上げ観測はさらに後退し、米ドル買い・円売りが拡大。この影響でリラは対円でも堅調に推移した。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。当面は米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。2025年における米利下げ回数の減少を受けて米長期金利は強含みとなっている。トルコ中央銀行による利下げの影響は特になもの、米長期金利が底堅い動きを維持した場合、リスク選好的なリラ買い・円売りはやや抑制される可能性がある。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.50 円
想定レンジ	4.43 ~ 4.53 円

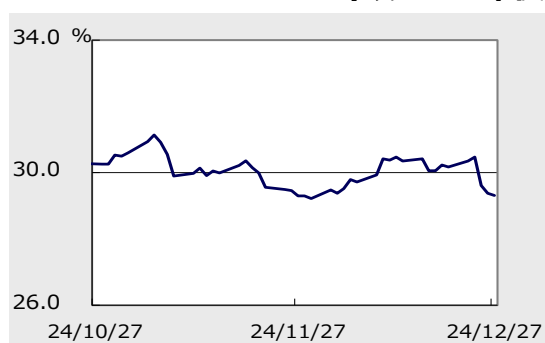
10年債利回りは低下、トルコ中銀の利下げ幅は予想を上回る

利回りは低下。トルコ中央銀行は12月26日、政策金利である一週間物レポレートに2.50pt引き下げて47.50%としたことが要因。利下げ幅は市場予想を上回った。トルコ中銀は会合ごとに慎重に政策決定を行う見込みだが、次回会合で追加利下げが決定される可能性が高いことも国債利回りの低下につながった。

10年債利回りは弱含みか、為替相場の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行は2025年末までに政策金利を段階的に引き下げることが高い。インフレ緩和の期待があることも利下げ継続を後押しする要因となりそうだ。目先的には為替相場の動向を意識した相場展開となりそうだ。リラが安定的に推移した場合、トルコ国債利回りは弱含みとなる可能性がある。

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.31 %
想定レンジ	29.00 ~ 29.40 %

トルコ中銀、1年10カ月ぶり利下げ=47.5%に、景気後退に対処

【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は26日の金融政策決定会合で、政策金利を50.0%から2.5%引き下げ、47.5%にすることを決めた。利下げは2023年2月以来、1年10カ月ぶり。インフレ率は約47%と高水準が続くが、高金利の長期化で景気後退への対応を余儀なくされ、利下げに踏み切った。中銀は声明で「断固とした金融引き締めにより、国内需要の減速を通じて物価上昇の鈍化が強まっている」と指摘。今後の金融政策については「インフレ見通しを踏まえ、会合ごとに慎重に判断する」との方針を示した。トルコでは、23年までは「物価高の原因は高金利」と主張するエルドアン大統領の意向で、インフレ下で異例の利下げを継続。ただ、中銀はエルドアン氏が再選された大統領選後の23年6月に政策金利を8.5%から大幅に引き上げた後、段階的に金融引き締めを進めてきた。インフレ率は今年5月のピーク時(75.45%)から低下傾向にあるものの、高金利の影響で7～9月期の国内総生産(GDP)は前期比0.2%減。2四半期連続のマイナスで景気低迷が浮き彫りになっていた。(C)時事通信社



ロシア概況

Russia



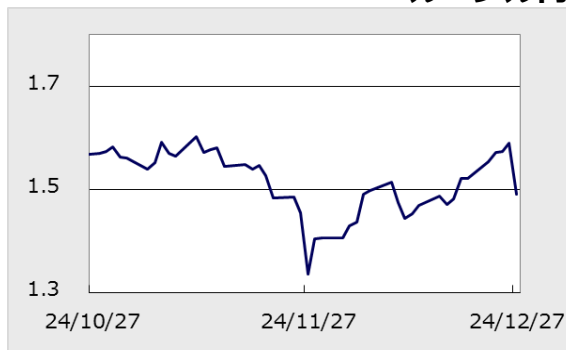
反落、対米ドルの急落が圧迫材料

反落。ルーブルの対米ドルの急落が対円レートを押し下げた。また、2025年の米利下げペースの鈍化観測もルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。一方、株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、円安進行もサポート材料。ほかに、中国政府の景気支援スタンスも対中輸出の拡大期待を高めた。

ルーブル円、今週は閑散取引か、新年の大型連休などで

閑散取引か。ロシア市場は新年の大型連休で対象期間内の取引日は2日間のみとなるため、積極的な買いは手控えられる見通しだ。また、景気低迷なども引き続き警戒されよう。一方、ウクライナ紛争の早期終結に対する期待の高まりが好感されよう。また、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加も。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.49 円
想定レンジ	1.412 ~ 1.572 円

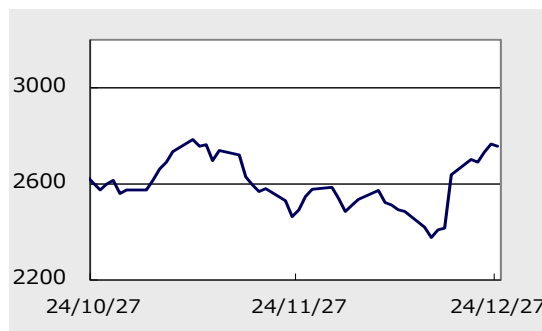
MOEXロシア指数、大幅続伸、ウクライナ紛争の平和交渉に期待

大幅続伸。ウクライナ紛争の平和交渉への期待感がロシア株の支援材料となった。プーチン大統領は12月26日、スロバキアが提案するウクライナとの和平交渉に前向きな姿勢を示した。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。ほかに、利上げの先送りが引き続き支援材料となった。一方、通貨ルーブルの急落などが指数の足かせとなった。

MOEXロシア指数、閑散取引か、新年の大型連休などで

期間内は新年の大型連休で取引日は2日間のみとなるため、閑散取引になると予測される。強弱材料では、ウクライナ紛争の平和交渉への期待感が引き続き支援材料となろう。また、中国政府の景気支援スタンスも対中輸出の拡大期待を高めよう。一方、景気低迷などが引き続き懸念材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2757.45 Pt
想定レンジ	2690 ~ 2830 Pt

プーチン氏、アゼルバイジャン大統領に謝罪＝航空機墜落「悲劇的事件」

ロシアのプーチン大統領は28日、アゼルバイジャンの航空機墜落に関し、同国のアリエフ大統領に「ロシア領空で悲劇的な事件が起きた」として「謝罪」した。電話会談の内容として、ロシア大統領府が発表した。発表では、アゼルバイジャン側が訴える「ロシア軍の防空システム誤射」だったかどうかに触れていない。ロシア側は調査結果が出るまでコメントしないと説明してきた経緯があり、撃墜か否かの公式確認は避けつつ、相手国からの謝罪要求に応じた格好だ。プーチン氏はアリエフ氏に対し、航空機の目的地だったロシア南部チェチェン共和国周辺で25日に「防空システムがウクライナのドローン攻撃を撃退していた」と釈明。航空機が着陸しようとしていた時に、ロシア軍が兵器を使用していたことを認めた。

同機は航路を変更してカスピ海の対岸の中央アジア・カザフスタン西部に墜落し、38人が死亡した。撃墜の可能性を示す証拠があることは、米政府も27日に確認した。プーチン氏はアリエフ氏に「犠牲者の遺族に改めて深く心からの哀悼の意を示すとともに、負傷者の早期回復を願う」と表明。事件から3日後の謝罪には、ウクライナ侵攻で結束が揺らぐ旧ソ連構成国との関係冷え込みを防ぐ狙いがあるとみられる。(時事) (C) 時事通信社



インド概況

India



24年度の成長率、6.4%に鈍化も

国内の大手証券であるHDFC証券は最新レポートで、2024年度のインドの国内総生産（GDP）成長予想が前年度8.2%から6.4%に鈍化するとの見方を示した。都市部の需要減や民間投資の縮小がGDPの足かせになると指摘した。これより先、財務省は24年度の成長率が6.5%になると予測した。

発表日	期間	指標名
12月 31日	11月	財政赤字
12月 31日	11月	インフラ産業8業種生産高
01月 02日	12月	HSBC製造業購買担当者景気指数
01月 03日	～12/27	外貨準備高
01月 13日	12月	消費者物価指数

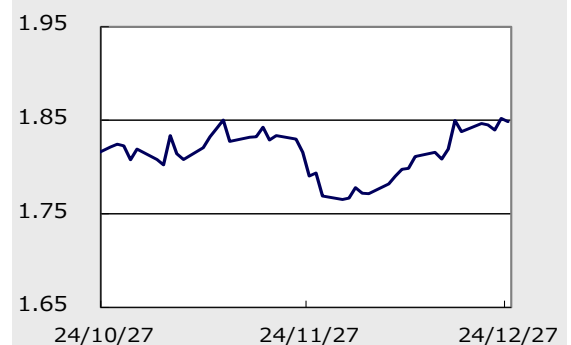
インドルピー円は強含み、リスク回避の円買いは大幅に縮小

強含み。日本銀行による早期利上げ観測は後退し、リスク回避の円買いは大幅に縮小したことが要因。インド中央銀行による金融緩和への期待は高いものの、国内経済に対する支援材料にもなることから、ルピー売り・米ドル買いは拡大せず、対円でルピーはしっかりとした値動きを見せた。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米長期金利の高止まりはルピー売り・米ドル買いを促す要因となり得る。また、米長期金利の高止まりを意識して日本の長期金利が底堅い動きを見せた場合、リスク回避のルピー売り・円買いにつながる可能性があることも留意すべき。

インドルピー円

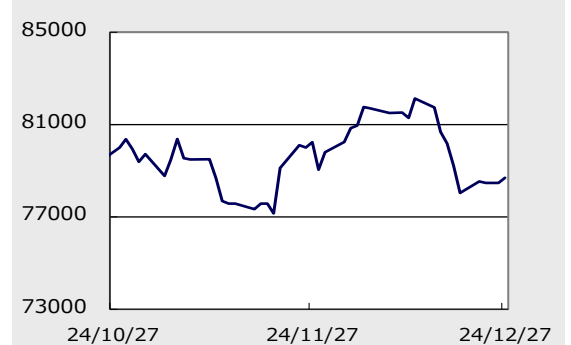


インドルピー円週末終値	1.848 円
想定レンジ	1.83 ～ 1.87 円

SENSEX指数強含み、利下げ期待などを好感

強含み。利下げ期待の高まりや景気対策への期待感などが好感された。インフレ率の鈍化を受け、インド準備銀行（中央銀行）は早ければ来年2月にも利下げに踏み切るとみられている。一方、指数の上値は重い。通貨ルピー安の進行がインド株の足かせとなった。また、外国人投資家（FII）の売り越しも圧迫材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は上値重いか、通貨ルピーの先安観などで

上値の重い展開か。通貨ルピーの先安観などが引き続き警戒されよう。また、外国人投資家（FII）の売りが継続した場合、下落する可能性がある。ほかに、インフラ産業8業種生産高などが期間内に発表されるため、見極めるムードが強まろう。一方、景気対策への期待感などが引き続き好感される見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

SENSEX指数先週終値	78699.07 Pt
想定レンジ	78050 ～ 79350 Pt

【12月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は10月実績を大幅に上回る見込み

＜前回のレビュー（11月雇用統計）＞（日本時間12月6日午後10時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+22.7万人（市場予想：+22.0万人程度）
- ・失業率：4.2%（市場予想：4.1%）
- ・平均時給：前年比+4.0%（市場予想：+3.9%）

米労働省が12月6日発表した11月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+22.7万人と、10月実績の+3.6万人を大幅に上回りました。米航空機大手ボーイングのストライキや大型ハリケーンによる被害の影響が消えたことが要因です。非農業部門雇用者数は過去2カ月間で5.6万人上方修正されています。失業率は4.2%で10月実績の4.1%から0.1pt上昇しました。平均時給は前年比+4.0%と、伸び率は10月と同水準でした。11月雇用統計で非農業部門雇用者数は市場予想をやや上回ったものの、失業率は上昇したことで12月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利下げが行われる確率は高いと予想され、ドル売りが優勢となりました。ドル・円は150円台半ばから一時149円37銭まで下落したものの、150円04銭で取引を終えました。

＜今回の予想（12月雇用統計）＞（日本時間2025年1月10日午後10時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+15.3万人程度
- ・失業率：4.2%
- ・平均時給：前年比+4.0%

12月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+15.3万人程度と、増加幅は11月実績を下回る見込みです。11月の雇用統計では、建設業と製造業の雇用者数が増加し、サービス部門は16万人増えています。ただ、失業率は上昇し、3カ月移動平均でみた場合の雇用者数の伸びは年初の実績を下回っていることから、米国の労働市場が緩やかな減速傾向にあることが再確認される結果となりました。12月の雇用統計でもこの状況は変わらないと予想されています。失業率については労働参加率が11月実績をやや下回る可能性があるものの、11月実績と同じ4.2%となる見込みです。

＜市場反応＞12月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、3月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、3月開催の会合で政策金利の据え置きが決定される確率は、12月27日時点で52%程度となっています。12月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、3月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率はやや上昇する可能性があります。（0.25ptの利下げが行われる確率は低下）このため、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、3月利下げの確率はやや上昇》

12月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、2025年3月に0.25ptの追加利下げが実施される確率はやや高まりそうです。ただし、市場予想と大差ない水準だった場合や失業率が11月実績を上回った場合、米国の労働市場が減速傾向にあるとの見方は変わらず、3月以降における追加利下げ観測が強まりそうです。この場合、長期金利は伸び悩む可能性があるため、ドルは上げ渋る展開が予想されます。

《留意点：トランプ氏は財務長官に実業家のベッセント氏を指名》

12月17－18日に開かれた連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で、政策金利を0.25pt引き下げ4.25－4.50%とすることが賛成多数で決定されました。クリーブランド連銀のハマック総裁が政策金利の据え置きを主張し、反対票を投じました。公表された声明文では、景気判断や経済見通し部分の変更はなかったものの、FOMC参加者の政策金利見通しによると、2025年の中央値は3.9%と前回（9月時点）から0.5pt上方修正され、2025年の利下げ回数は9月時点の4回から2回に減少すると想定されています。

日本株 注目スクリーニング

2024年に大幅上昇し、2025年にも継続して注目される銘柄

■ 2024年の日経平均上昇率は20%超

2024年の株式市場も残すところ後1日、ここまでの年間上昇率は20.4%の水準となっている。今回は、2024年に大幅上昇した銘柄(年間上昇率が2倍以上)の中で、バリュエーションやファンダメンタルズなどから、2025年にも引き続き関心が高められそうな銘柄をスクリーニングしている。足もとの業績が堅調推移でROEが高水準、また、PER水準などに極端な割高感が乏しい銘柄と選定した。

スクリーニング要件としては、①2023年末からの株価上昇率が100%以上、②今期予想ROEが15%以上、③今期予想PERが30倍未満、④前期実績・今期予想ともに営業増益、⑤時価総額が100億円以上。

■ 今後も期待される2024年大幅上昇銘柄

コード	銘柄	市場	12/27株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想ROE (%)	予想 1株利益 (円)
2813	和弘食品	スタンダード	6,270.0	178.57	158.34	11.71	15.32	535.61
2991	ランドネット	スタンダード	1,227.0	146.64	141.77	7.79	17.66	157.47
3300	アンビションDXHD	グロース	2,365.0	164.44	218.30	7.21	29.67	327.86
3399	丸千代山岡	スタンダード	4,890.0	491.74	130.12	18.43	40.39	265.26
4439	東名	スタンダード	2,412.0	179.72	165.35	27.03	17.97	89.26
4680	ラウンドワン	プライム	1,333.0	3841.25	138.89	21.15	20.56	63.04
4783	NCD	スタンダード	2,757.0	242.62	112.08	12.53	23.79	220.04
5888	DAIWA CYCLE	グロース	4,625.0	126.40	125.50	14.55	15.72	317.86
5929	三和HD	プライム	4,447.0	10183.63	107.95	18.92	16.30	235.07
6226	守谷輸送機工業	スタンダード	2,775.0	486.62	122.71	19.23	22.84	144.27
6777	santecHD	スタンダード	7,330.0	876.74	136.83	20.52	20.73	357.13
9343	アイビス	グロース	3,640.0	133.1	133.78	14.72	41.62	222.89

(注) 株価騰落率は23年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：2025年期待の注目テーマ

■防衛・半導体材料から万博関連などに浮上期待

2024年の相場テーマを振り返ると、前半は生成A I（人工知能）・半導体・データセンター、後半は防衛関連株、そして年末にかけては自動車再編関連が急浮上した。2025年は1月20日のトランプ氏の大統領就任式を受けて同氏の政策関連が注目される可能性があるがその予想は難しい。そこで、日本国内の2025年年間スケジュールを見ると、4月13日から10月13日の「大阪・関西万博」、9月13日から21日に東京で34年ぶりとなる「世界陸上競技選手権大会」がビッグイベント。「大阪・関西万博」、「世界陸上」が人気テーマのキーワードとなるが、世界的なイベント開催で日本のアニメや日本食が海外に向けて発信力が強まる可能性があり、「IP（知的財産）」関連にも注目度が高まる。また、「防衛関連」テーマは業績直結型のインパクトがあり、中小型株や出遅れ株に物色人気の裾野が広がり始めている。「半導体」関連はTSMC熊本などの稼働があり、国内の半導体材料関連の商機が広がる可能性を秘めている。

■2025年注目テーマと関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/27 株価 (円)	概要
防衛関連				
5595	QPS研究所	グロース	1076	無線設備の運用などで防衛省と取引関係
6203	豊和工業	スタンダード	1286	陸上自衛隊が使用の小銃トップ、25年3月期好業績
7014	名村造船所	スタンダード	1754	子会社の佐世保重工が艦船修理を受託
7270	SUBARU	プライム	2823	多用途ヘリコプター手掛ける、米国売上高の高比率も注目
半導体材料関連				
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	4050	次世代半導体の共同研究組織「JOINT2」の中心企業
4022	ラサ工業	プライム	2762	塗布平坦化材料スピンのオン・ガラスを手掛ける
5020	ENEOSホールディングス	プライム	833.7	化合物半導体材料手掛ける「JX金属」の上場準備進める
5381	Mipox	スタンダード	774	半導体向け液体研磨剤大手、光ファイバー部品も展開
大阪・関西万博関連				
2331	総合警備保障	プライム	1089	警備業界大手、万博などイベント向けでも実績
4344	ソースネクスト	プライム	178	AI翻訳機「ポケットーク」展開、日本オラクルと協業
9021	西日本旅客鉄道	プライム	2797	万博開催効果で関西地域の旅客増メリットを享受
9743	丹青社	プライム	993	商業ディスプレイ大手、25年1月期業績予想・配当増額
世界陸上関連				
2201	森永製菓	プライム	2716	やり投げ金メダリスト北口榛花選手のサポート企業
7936	アシックス	プライム	3180	競技用シューズ最大手、中期経営計画を上方修正
9023	東京地下鉄	プライム	1588.5	首都圏の主要交通網としてメリット、3月期末40円配当
9401	TBSホールディングス	プライム	4106	独占放送権持つ、優待に世界陸上関連施策（抽選）新設
IP（知的財産）関連				
3791	IGポート	スタンダード	2368	有力IPのアニメ制作を手掛ける、中東向け事業強化
5253	カバー	グロース	2650	Vtuberを主軸としたキャラクターIPビジネスを推進
6460	セガサミーホールディングス	プライム	3137	国内証券の投資判断、目標株価引き上げが続く
9605	東映	プライム	5950	戦隊シリーズが2025年に50周年で関連ビジネス高揚へ

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

セガサミーホールディングス〈6460〉プライム

『ソニック × シャドウ TOKYO MISSION』 全米興行収入で首位

■3日間の興行収入は日本円で約93億円

大人気キャラクター「ソニック」を主人公にした映画「ソニック・ザ・ヘッジホッグ」シリーズ最新作『ソニック × シャドウ TOKYO MISSION』が12月27日に日本公開された。全米ボックスオフィスランキング（12月20日～22日）は初登場で首位。興行収入は日本円で約93億円となり、2位の『ライオン・キング：ムファサ』の55億円を大きく上回る好調な出足となったようだ。また、傘下のアトラスが10月に発売した「メタファー：リファンタジオ」は初日の世界販売が100万本のヒットとなった。販売の7割程度を海外が占め、欧米に加え、アジアでも好調である。

■目標株価は2007年の高値水準

株価は直近で強いリバウンドをみせており、前週末には10月以来の年初来高値を更新し、2023年8月高値3219円が射程に入ってきた。ボリンジャーバンドの+3σを上回っているため、短期的な過熱感は警戒される。

★リスク要因

次なる新作IPの投入遅れ。

売買単位	100 株
12/27終値	3137 円
業種	機械

■テクニカル分析



6460：日足

マドを空けての上昇で一気に75日線を上抜け。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	277,748	-24.2%	6,553	1,715	-93.2%	1,274	5.42
2022/3連	320,949	15.6%	32,042	33,344	1844.3%	37,027	158.85
2023/3連	389,635	21.4%	46,789	49,473	48.4%	45,938	208.07
2024/3連	467,896	20.1%	56,836	59,778	20.8%	33,055	150.75
2025/3連予	445,000	-4.9%	45,000	48,000	-19.7%	39,000	180.54

日本株 注目銘柄2

ソニーグループ〈6758〉プライム

上期営業利益は42.3%増、下期もPSプラスなど好調見込む

■株式時価総額は国内3位

PS5などの「ゲーム&ネットワークサービス」が売上高の32%を占め、CBS・ソニーレコードが源流の「音楽」が12%、コロンビア ピクチャーズなどの「映画」が11%、カメラやXperiaスマートフォン、家電などの「エンタテインメント・テクノロジー&サービス」が19%、イメージセンサー・半導体などの「イメージング&センシング・ソリューション」が12%などとなっている。保険や銀行など金融事業も展開する。12月26日現在の株式時価総額は20.6兆円で、トヨタ<7203>、三菱UFJ<8306>に続き国内第3位。

■プレイステーションプラスなど好調継続見通し

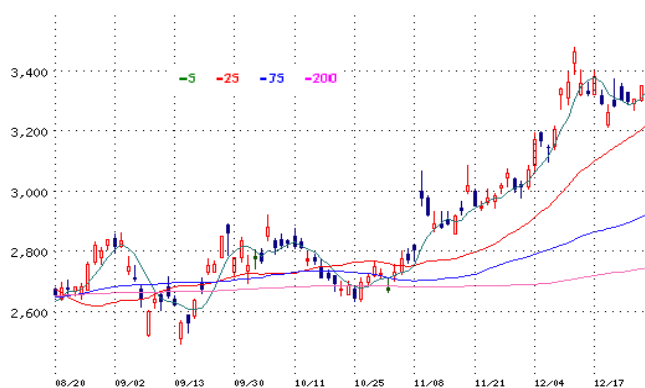
25年3月期上期売上高は5兆9172億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は7341億円（同42.3%増）。モバイル機器向けイメージセンサーや自社制作以外のゲームソフトウェアの売上が増加し、収益寄与した。25年3月期通期売上高は12兆7100億円（前期比2.4%減）、営業利益は1兆3100億円（同8.4%増）予想。プレイステーションプラス（PSプラス）などゲーム&ネットワークサービスが引き続き好調に推移する見込み。

★リスク要因

トランプ米次期政権の通商政策など。

売買単位	100 株
12/27終値	3417 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6758：日足

株価は高値圏で底堅く推移。移動平均線の上昇を待って株価上昇か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	8,998,661	8.9%	955,255	997,965	24.8%	1,029,610	836.75
2022/3連I	9,921,513	10.3%	1,202,339	1,117,503	12.0%	882,178	711.84
2023/3連I	10,974,373	10.6%	1,302,389	1,274,496	14.0%	1,005,277	813.53
2024/3連I	13,020,768	18.6%	1,208,831	1,268,662	-0.5%	970,573	788.29
2025/3連I予	12,710,000	-2.4%	1,310,000	1,335,000	5.2%	980,000	-

日本株 注目銘柄3

シスメックス〈6869〉プライム

臨床検査機器・検査用試薬が主力、主要分野で世界トップシェア

■安定収益を確保できるモデルが特徴

臨床検査機器、検査用試薬を手掛ける。ヘマトロジー（血球計数検査）分野が売上高の60%を占め、血液凝固検査分野が16%、尿検査9%などとなっており、この3分野はいずれも世界トップシェアのグローバル企業。品目別では、機器が22%で、試薬60%、サービス13%などとなっている。機器販売後、5-7年にわたって安定的に試薬とサービス収益が得られ、また、試薬の売上は検査数に応じて増加するため、長期的に安定した収益を確保できることが同社の特徴となっている。地域別売上高は、日本が14%、米州26%、欧州・中東・アフリカ28%、中国24%など。

■上期営業利益は31.6%増

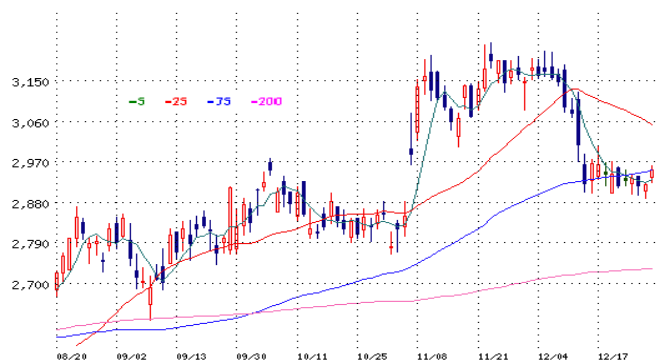
25年3月期上期売上高は2424.79億円（前年同期比14.0%増）、営業利益は445.02億円（同31.6%増）。試薬売上の伸長や新興国の成長機会の獲得により、全地域で増収を達成。プロダクトミックスやコストダウンにより原価率が改善し、利益を伸ばした。25年3月期通期売上高は5100億円（前期比10.5%増）、営業利益は900億円（同14.8%増）予想。上期好決算を受け、営業利益を前回予想から3%ほど引き上げた。

★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

売買単位	100 株
12/27終値	2953 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6869：日足

高値圏で下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	305,073	1.0%	50,010	46,251	-6.4%	31,905	152.73
2022/3連	363,780	19.2%	67,416	64,346	39.1%	44,093	210.88
2023/3連	410,502	12.8%	73,679	68,713	6.8%	45,784	218.83
2024/3連	461,510	12.4%	78,382	74,600	8.6%	49,639	237.81
2025/3連I予	510,000	10.5%	90,000	82,500	10.6%	55,000	88.21

日本株 注目銘柄4

長瀬産業〈8012〉プライム

メーカー機能を備えた商社、生成AIの需要増など追い風

■メーカーとしての研究開発にも注力

商社機能に加え、メーカー、研究開発機能等を備えた企業グループ。売上総利益は製造が42%、販売他が58%。セグメントを見ると、医薬品や化粧品・食品など「生活関連」が売上総利益の39%を占め、変性エポキシ樹脂など「電子・エネルギー」が21%、石油化学製品など「機能素材」が17%、アジア向け合成樹脂など「加工材料」が14%、自動車内外装部品など「モビリティ」が9%と幅広い（24年3月期）。東北大学にある世界最大級の「顕微鏡」の優先利用企業の1社として、物体を原子レベルで観測するなど、メーカーとしての研究開発に余念がない。

■上期営業利益は45.4%増

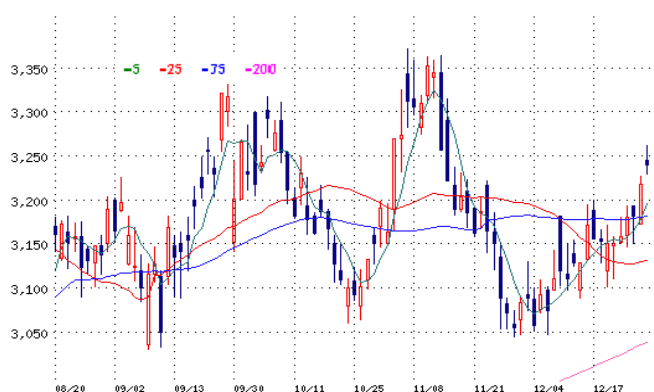
25年3月期上期売上高は4809.76億円（前年同期比6.8%増）、営業利益は210.54億円（同45.4%増）。半導体材料の販売増加や自動車・建築用塗料原料の市況上昇などが収益寄与した。25年3月期通期売上高は9400億円（前期比4.4%増）、営業利益は365億円（同19.2%増）予想。生成AIの需要増加などで半導体関連事業の好調を見込み、営業利益は過去最高を更新する見通し。

★リスク要因

半導体需要の変調など。

売買単位	100 株
12/27終値	3239 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8012：日足

3300円台の上値抵抗帯の早期上抜けに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	625,245	-21.8%	21,916	22,854	19.8%	18,829	151.91
2022/3連	780,557	24.8%	35,263	36,497	59.7%	25,939	213.46
2023/3連	912,896	17.0%	33,371	32,528	-10.9%	23,625	199.54
2024/3連	900,149	-1.4%	30,618	30,591	-6.0%	22,402	194.96
2025/3連予	940,000	4.4%	36,500	35,200	15.1%	28,000	254.30

日本株 注目銘柄5

豊田通商〈8015〉プライム

社会課題解決に向け自動運転技術の公道実証を開始

■2025年度はより実際の走行に近い形で検証

トヨタグループの総合商社。ドライバー不足などの社会課題解決に向け、先進モビリティ社など4社で、新東名高速道路において大型トラックを用いた自動運転技術の公道実証を開始しており、2025年度はサービスエリアでの発車から本線の合流・車線変更、目的地点への駐車までを、より実際の走行に近い形で検証する予定である。

■上場子会社はトーメンデバイスのみ

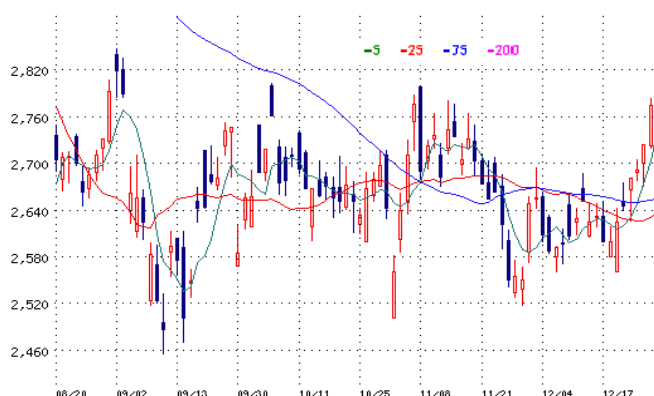
子会社のエレクトロニクス商社であるエレマテックをTOB（株式公開買い付け）で完全子会社化し、アフリカなどの新興国や欧米での事業拡大につなげる。上場子会社はトーメンデバイス<2737>のみを残しており、今後の動向が注目される。株価は直近のリバウンドで、上値を抑えられていた25日・75日線を突破し、11月の戻り高値を上放れた。また、週足ベースでは52週線が2960円に位置。

★リスク要因

為替相場の急激な変動。

売買単位	100	株
12/27終値	2835.5	円
業種	卸売	

■テクニカル分析



8015：日足

25日線を突破し、直近戻り高値を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	6,309,303	-5.7%	213,058	221,425	-1.5%	134,602	382.56
2022/3連I	8,028,000	27.2%	294,141	330,132	49.1%	222,235	631.63
2023/3連I	9,848,560	22.7%	388,753	427,126	29.4%	284,155	807.58
2024/3連I	10,188,980	3.5%	441,589	469,639	10.0%	331,444	941.94
2025/3連I予	-	-	-	-	-	350,000	331.56

Market Outlook

壮大な世界経済再編「新ブレトンウッズ」

トランプ2.0「米中冷戦」勝利へ反米主義と一線画す

ベッセント氏と親しいある国際金融筋によれば、「彼の最大の強みはFinance（金融）と Geopolitics（地政学）を合わせたインテリジェンス、マクロトレンド先読みの深さであり、金融に軍事とIT等21世紀のトレンドを包摂した Finance Geopolitics（金融地政学）を駆使した新ブレトンウッズ体制ともいふべき壮大な世界経済再編を試みることになる」という。

米次期政権「中国封じ込め」世界経済再編

この夏、マンハッタン研究所でスコット氏は、「今後、数年間で新しいブレトンウッズに相当する、ある種の壮大な世界経済の再編成をしなければならない（the Manhattan Institute this summer that “in the next few years, we are going to have to have some kind of a grand global economic reordering, something on the equivalent of a new Bretton Woods”）」と語り、日本の元副財務官である伊藤隆敏氏は、「私を含む一部のオブザーバーは、ベッセント氏が1985年のプラザ合意を再現する特別なG20会議を呼びかけるかもしれない（“some observers, including myself, speculate that. Bessent might even call for a special G20 meeting” to reproduce “the 1985 Plaza Accord”）」（英FT紙12月13日電子版『The chain of contradictions in Trump’s economic policy（トランプ経済政策における一連の矛盾）』）と語っている。

むろん、1985年「プラザ合意」に倣った特別G20は米中「冷戦」激化に対する北京政府との人民元切り上げとドル高是正を主眼とするものと思推される。トランプ次期大統領が難航の末、従来一般的だった米大手投資銀行トップでなく生粋のヘッジファンド運用者スコット・ベッセント氏をトランプノミクス（トランプ経済政策）の司令塔である米財務長官に指名したのも米中「冷戦」に勝利すべく経済安全保障戦略が見え隠れする。

むろん、異色の財務長官のこれまでの言動には「予定調和的」な現状維持を否定する傾向が伺え、英Economist誌（24年10月号）への寄稿文にも、現状の国際経済秩序が必ずしも米国の利益に適していないとして再構築の重要性を強調している。

ソロス・ファンド時代から親交が深いある国際金融筋から送付された「From Scott Bessent — Mar a Lago Accord（マール・ア・ラーゴ協定）と題するメールにも冒頭、「Don’t underestimate the radical geostrategic ambitions of Trump 2.0.（トランプ2.0の過激な地政学的野心を過小評価しないで下さい）」と記され、「We are at a key geopolitical moment. I see the need for a grand economic reordering. Something going back to Bretton Woods or the Treaty of Versailles.（我々は重要な地政学的な瞬間にあり、私は壮大な世界経済再編の必要性を見据えており、それはブレトンウッズやベルサイユ条約にまで遡るものかもしれない）」とした上で、「The ultimate objective would be to create a new era of international cooperation, involving military and geopolitical partnership, balanced trade and consistency of national policies, to replace neo-liberal globalization（究極の目標は、新自由主義グローバリゼーションに取って代わる軍事的及び地政学的パートナーシップ、バランスのとれた貿易、国家政策の一貫性を含む新たな国際協調（秩序）時代の創出）」と喝破している。

Market Outlook

そしてより具体的に、「This new accord would need to divide the world economy into three groups depending on how closely they were willing to cooperate with US objectives: “We should make it very clear that there is a green, a yellow, And a red bucket and we let everyone know where they are. Here’s (この新協定は、米国の目標にどれだけ緊密に協力する意思があるかに応じて、世界経済を3つのグループに分割する必要がある。『緑、黄色、赤のバケツがあることを明確にし、それらが何処にあるかを皆に知らしめる必要』がある」と主張している。

つまり、ベッセント新財務長官は、米主導の世界秩序を壊そうとする中国やロシアに北朝鮮、イランなど「反米主義」諸国と一線を画した世界経済大再編による新ブレトンウッズ体制の構築を企図している。その証左として、「私はそれに関わりたい。それについて研究してきたからだ (“I’d like to be a part of it. I’ve studied this.”)」(米WSJ紙11月25日電子版『Scott Bessent Sees a Coming ‘Global Economic Reordering.’ He Wants to Be Part of It (スコット・ベッセント氏「世界経済再編」の一助となる意向)』)とWSJ紙インタビューで公言して止まない。そこには覇権国として米中「冷戦」に勝利すべくトランプ「力の外交」戦略と表裏一体の経済安全保障戦略が秘められていることは言うまでもない。

「強い米国」再興へ米国版「3本矢」戦略

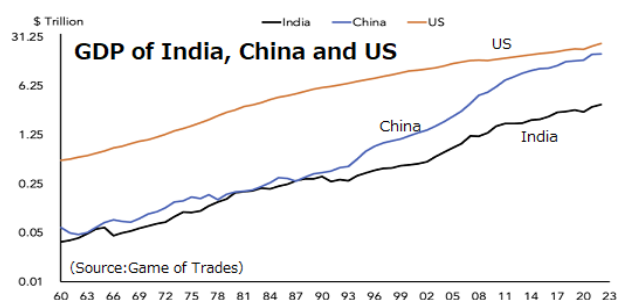


「ベッセント氏は減税を延長し、米経済の一部分で規制を緩和するという次期大統領の計画が『経済的に飛び抜けて素晴らしいもの』を生み出すと主張 (He has argued that the president-elect’s plans to extend tax cuts and deregulate parts of the U.S. economy would create an “economic lollapalooza.”)」(米WSJ紙11月25日電子版

『Scott Bessent Sees a Coming ‘Global Economic Reordering.’ He Wants to Be Part of It (スコット・ベッセント氏「世界経済再編」一助となる意向)』)し、トランプ政策に深みを与え、よりアクティビスト的な通商政策の推進を唱え、関税による税収増も視野に入れる。

むしろ、ベッセント氏はトランプ氏の期待に応えるべく、「自身を伝統的な保守主義とナショナリスト保守との間の“架け橋”と見なし (he viewed himself as “the bridge” between traditional and nationalist conservatism)」、「これが、この借金から抜け出すための最後のチャンス」(英FT紙10月14日電子版『Trump would not weaken the dollar, says adviser Scott Bessent (スコット・ベッセント曰くトランプはドルを弱くしない)』)と「3本の矢」実現へ牢固な決意を秘める。

ベッセント氏が唱える米国版「3本の矢(3-3-3政策)」は、1) GDP成長率3%実現、2) 米財政赤字GDP比3%への削減、3) 規制緩和と日量300万バレルの原油増産一であり、「肝」は大胆な規制緩和による潜在成長率3%超への高成長の実現と減税等の消費刺激効果による税収増とDOGE(政府効率化省)による2兆ドル歳出削減に伴う債務削減である。



Market Outlook

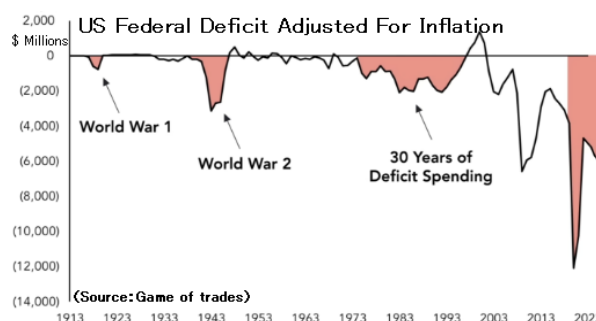
大胆な規制緩和による米経済成長の引き上げに対する米投資家や財界からの評価は高い。米大手ヘッジファンド「パーシング・スクエア・キャピタル」創業者ビル・アックマン氏は12月12日朝、米CNBC「Squawk on the Street」に出演し米TIME誌の表紙を飾ったトランプ次期大統領の経済政策を、「我々は間違いなくこれまで見てきた中で最も成長促進的、企業支援的、米国覇道的な政権に足を踏み入れようとしている（we are stepping into the most pro-growth, pro-business, pro-American administration that I have seen in my adult lifetime, certainly.）」と絶賛、「次期政権の経済政策に反対する人を私は知らない。そして、それは『自己実現的予言』のようなもの（I don't know anyone opposed to the business plan of this next administration. And it is a bit of a self-fulfilling prophecy）」と喝破する。

アックマン氏がいう「自己実現的予言（a self-fulfilling prophecy）」とは、予言が結果として事実になってしまうという社会心理学的な法則を指し、そうした事が生じるのは予言が予言に従った行為を生じさせるため、そうした思い込みが予言を実現してしまう可能性である。

「この国には規制が多すぎる（too many regulations in this country）」－。12月4日にNY市で開催された米NYタイムズ紙「DealBook Summit」でアマゾン創業者ジェフ・ベゾス氏がこう断じ、「実は、今回はとても楽観的だ。彼（トランプ氏）は規制を減らすことに多くのエネルギーを持ち合わせている。仮に私がそれを

助けることが可能なら彼を助けるつもりだ（“I’m actually very optimistic this time around, He seems to have a lot of energy around reducing regulation. If I can help do that, I’m going to help him.”）と「官僚主義を削減する」というトランプ氏のコミットメント（Trump’s commitment to slashing red tape）を称賛した。

その上でベゾス氏は、「国家債務の問題は対GDPの比率をより小さくすることが解決に資する（“You’re going to solve the problem of the national debt by making it a smaller percentage of GDP.”）」－、「つまり、GDPを年間3、4、5%成長させ、国家債務の伸びをそれより低くする。それが出来れば、この問題は制御可能となる（“That means you have to grow the GDP at three, four, five percent a year, and let the national debt grow slower than that. If you can do that, then this is a very manageable problem.”）」と喝破した。さらに、大手ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエイツ」が、「トランプ氏のこれまでの閣僚指名とレトリックは、彼が大きく米政府機関、世界貿易、米外交政策を根本的に再構築しようとしているように見える（Trump’s “nominations and rhetoric so far appear to suggest he will try to go big and radically reshape US institutions, global trade, and US foreign policy.”）」（英FT紙12月13日電子版）と顧客に語ったことから投資家のトランプ2.0の支柱「3本の矢」への期待が伺い知れる。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月31日	火	10:30	中・製造業PMI(12月)	50.3	50.3
		10:30	中・非製造業PMI(12月)	50.2	50.0
		10:30	中・総合PMI(12月)		50.8
		19:30	印・財政赤字(11月)		7兆5080億ルピー
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(11月)		3.1%
		21:00	南ア・貿易収支(11月)		146億ランド
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(10月)	4.11%	4.57%
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)	0.5%	0.7%
			独・株式市場は休場		
			英・仏・株式市場は半日取引		
1月1日	水		欧・欧州連合(欧)議長国に就任(ポーランドが2025年上期)		
1月2日	木	10:45	中・財新製造業PMI(12月)	51.6	51.5
		14:00	印・製造業PMI確定値(12月)		57.4
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)	3.5%	3.4%
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)	45.2	45.2
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数IPC-S(先週)		0.17%
		22:00	ブ・製造業PMI(12月)		52.1
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.9万件
		24:00	米・建設支出(11月)	0.3%	0.4%
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(12月)	6.2%	6.1%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
1月3日	金	24:00	米・ISM製造業景況指数(12月)	48.3	48.4
			米・自動車販売(12月、4日まで(二))	1650万台	1650万台
			米・リッチモンド連銀総裁が基調講演		
		10:45	中・財新サービス業PMI(12月)	51.4	51.5
		10:45	中・財新総合PMI(12月)		52.3
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)		51.4
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)		49.5
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		22:00	ブ・サービス業PMI(12月)		53.6
		22:00	ブ・総合PMI(12月)		53.5
1月6日	月	22:00	米・製造業受注(11月)	-0.3%	0.2%
		22:00	独・消費者物価指数(12月)		2.2%
			米・連邦議会議事堂襲撃事件から4年		
		16:30	スイス・消費者物価指数(12月)		0.7%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.76%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(12月)		1.7%
		18:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想		
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(11月)		6.3%
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(12月)		2.7%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-D)(12月)		6.62%
1月7日	火	22:30	加・貿易収支(11月)		-9.2億加ドル
		22:30	米・貿易収支(11月)	-770億ドル	-738億ドル
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(12月)	53.5	52.1
		24:00	米・JOLT求人件数(11月)	770.0万件	774.4万件
			中・外貨準備高(12月)		3兆2658億6千万ドル
			米・テクノロジー見本市「CES 2025」(10日まで)		
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
		09:30	豪・消費者物価指数(11月)	2.2%	2.1%
		16:00	独・製造業受注(11月)		-1.5%
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(11月)		-3.2%
1月8日	水	19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)		-14.5
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(12月)		95.8
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数IPC-S(先週)		
		21:00	ブ・鉱工業生産(11月)		-0.2%
		22:15	米・ADP全米雇用報告(12月)	13.0万人	14.6万人
		29:00	米・消費者信用残高(11月)	91.00億ドル	192.39億ドル
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月17日-18日会合分)		
		09:30	豪・貿易収支(11月)	57.00億豪ドル	59.53億豪ドル
		09:30	豪・小売売上高(11月)	1.2%	0.6%
		16:00	独・鉱工業生産指数(11月)		-1.0%
1月9日	木	16:00	独・貿易収支(11月)		134億ユーロ
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(11月)		-0.5%
		21:00	ブ・小売売上高(11月)		6.5%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		24:00	米・卸売在庫(11月)		
			中・資金調達総額(12月、15日まで(二))		29兆4025億元
			中・マネーサプライ(12月、15日まで(二))		
			中・元建て新規貸出残高(12月、15日まで(二))		17兆921億元
			中・消費者物価指数(12月、12日まで(二))		0.2%
			中・生産者物価指数(12月、12日まで(二))		-2.5%
1月10日	金		米・フィラデルフィア連銀総裁が「経済見通し」について講演		
			米・リッチモンド連銀総裁がバージニア州銀行協会で講演		
		15:45	スイス・失業率(12月)		2.6%
		21:00	ブ・BQEインフレ率PCA(12月)		4.97%
		22:30	米・非農業部門雇用者数(12月)	15.3万人	22.7万人
		22:30	米・失業率(12月)	4.2%	4.2%
		22:30	米・平均時給(12月)	4.0%	4.0%
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月)		74.0
			米・連邦最高裁判所がTTok禁止法について審理		
		06:45	NZ・宅建設許可件数(11月)		-5.2%
1月13日	月	19:30	印・CPI(12月)		5.48%
		28:00	米・月次財政収支(12月)		-3668億ドル

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350